

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年7月11日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 暢朗
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 成澤 真一
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 成澤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	11,823,112	12,748,757	46,903,011
経常利益 (千円)	195,461	474,323	1,268,997
四半期(当期)純利益 (千円)	119,040	286,030	733,507
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,623	286,282	734,657
純資産額 (千円)	8,375,401	9,128,833	8,993,385
総資産額 (千円)	29,281,284	31,397,040	29,220,655
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.06	26.58	68.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.06	26.55	68.11
自己資本比率 (%)	28.6	29.0	30.8

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2014年3月1日～2014年5月31日）における東北地域の経済は、東日本大震災の復興需要本格化、政府の経済対策および日銀の金融緩和を背景に、緩やかな回復基調の兆しが見られるものの、円安による原材料価格の上昇ならびにエネルギーコストの高騰等、懸念材料が払拭されない状況が続きました。小売業界におきましては、消費税引き上げ前の駆け込み需要により、百貨店・専門店においては高額品が、ドラッグストア等においては日用品を始めとする消耗品が好調となりました。一方で、駆け込み需要の反動減の影響を受ける業態もあり、消費の2極化と企業間格差の拡大が進行してまいりました。このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、お客さまの利便性を高めるため「近くて便利。日々の暮らしに役立つ衣食住を手頃な価格でご提供する店」として東北の農業エリアに展開する新業態「ホームマート」の出店、ホームセンター既存店の改造、新しい商品とサービスの提供、大雪による修繕需要への対応、季節商品の早期展開に努めてまいりました。また、イオンのブランド「トップバリュ」商品の拡販および自社開発商品の強化を図り、「グリップ省力鎌」「培養土」「3枚重ねトイレトペーパー」等が好調に推移いたしました。こうした取り組みにより、農業資材・ガーデニング用品・苗木・DIY用品・住宅設備・作業衣料・日用品・リカーを中心に昨年を上回りました。

新規出店につきましては、「ホームマート」の福島県初出店となる5号店「矢吹店」（福島県矢吹町）ならびに青森県内3店舗目となる6号店「南郷店」（青森県八戸市）の2店舗を4月にオープンいたしました。両店舗は、冷凍食品・日配品も取り揃え、お買い上げいただいた商品や電話・FAXでのご注文に対し、従業員がお客さまのご自宅まで商品をお届けする宅配サービス「SUN急便」を実施し、ご好評いただいております。また、新しいホームセンターの構築に向け、4月に青森浜田店、5月に弘前安原店をリニューアルいたしました。両店舗ともに、登録販売者を配置し一般医薬品の販売をスタートさせ、介護用品およびヘルス&ビューティーケア用品と融合した売場を構築するとともに、ワインと植物を組み合わせたライフスタイル提案、キッズ売場新設、室内リフォーム強化、そして青森浜田店には、車検もできるカーピット新設等、新しい取り組みを進めております。また、お得なポイントカード「マイカード」、法人向け掛売りに対応した「法人カード」、収穫払いに対応した農家向けクレジットカード「アグリッシュカード」の会員数を伸ばしてまいりました。さらに、(株)サンデーのホームセンター全46店舗におけるイオングループの電子マネー「WAON」の展開、クレジットカード「イオンサンデーカード」の分割無金利実施等、各種カードの強化を図っております。なお、当第1四半期連結会計期間末日現在の店舗数は86店舗（(株)サンデーのホームセンター計46店舗、ホームマート計6店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリー参画15店舗、子会社(株)ジョイ19店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は127億48百万円（前年同期比9億25百万円の増）、連結営業利益は4億60百万円（前年同期比2億66百万円の増）、連結経常利益は4億74百万円（前年同期比2億78百万円の増）、連結四半期純利益は2億86百万円（前年同期比1億66百万円の増）となり、増収増益を達成いたしました。さらに、連結営業利益、連結経常利益、連結四半期純利益ともに過去最高となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して21億76百万円増加し313億97百万円となりました。これは主に新店出店及び春商戦による商品在庫増加8億24百万円、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加2億56百万円、現金及び預金の増加2億79百万円、新店の建設工事等による有形固定資産の増加6億68百万円等によるものであります。

負債については前連結会計年度末に対して20億40百万円増加し222億68百万円となりました。これは主に商品仕入れ増加と期末日が金融機関の休日のための手形未決済による支払手形及び買掛金の増加17億62百万円、リース債務の増加2億64百万円等によるものであります。

純資産については前連結会計年度末に対して1億35百万円増加し91億28百万円となりました。これは主に四半期純利益2億86百万円の計上と配当金の支払い1億61百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は下記のとおりであります。なお、当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		予定売 場面積 (m ²)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サンデー	土崎港北店 (秋田県秋田市)	新設 (土地賃借) (建物所有)	479,353	7,446	自己資金 及び借入金	平成26年6月	平成26年11月	3,000

(注) 1. 投資予定金額については、差入保証金が含まれております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,764,700	10,764,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,764,700	10,764,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

第2回新株予約権(第2回株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	平成26年4月8日
新株予約権の数(個)	141
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成26年6月10日～平成41年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 755(注)2
	資本組入額 378(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。 但し、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとし、

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2. 発行価格は、新株予約権の行使時の振込金額（1株当たり1円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり754円）を合算しております。
3. 資本組入額は、1株当たり帳簿価格と行使価格との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切上げるものとする。但し、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	10,764	-	3,240,218	-	3,254,597

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,754,300	107,543	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,764,700	-	-
総株主の議決権	-	107,543	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 サンデー	青森県八戸市 根城六丁目22番10号	5,300	-	5,300	0.04
計	-	5,300	-	5,300	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,896	1,209,685
受取手形及び売掛金	328,565	585,117
商品及び製品	8,599,621	9,424,025
原材料及び貯蔵品	71,311	101,558
繰延税金資産	258,808	310,629
未収入金	200,426	244,385
その他	213,393	234,913
流動資産合計	10,602,023	12,110,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,786,565	6,903,950
機械装置及び運搬具(純額)	16,820	19,515
土地	8,498,525	8,498,525
リース資産(純額)	36,311	301,095
建設仮勘定	121,241	328,585
その他(純額)	510,533	586,339
有形固定資産合計	15,969,997	16,638,011
無形固定資産		
ソフトウェア	87,919	85,032
その他	27,664	27,534
無形固定資産合計	115,584	112,566
投資その他の資産		
投資有価証券	88,365	88,616
長期貸付金	521,945	488,635
長期前払費用	285,262	309,517
差入保証金	1,149,349	1,162,612
繰延税金資産	471,053	468,813
その他	43,946	45,461
貸倒引当金	26,871	27,510
投資その他の資産合計	2,533,050	2,536,146
固定資産合計	18,618,632	19,286,724
資産合計	29,220,655	31,397,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,778,121	10,540,968
短期借入金	2,600,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,467,316	1,523,816
リース債務	16,783	17,663
未払金	631,681	861,173
未払法人税等	539,278	241,792
賞与引当金	344,583	534,501
役員業績報酬引当金	25,579	9,203
ポイント引当金	177,462	179,336
リース資産減損勘定	11,188	7,750
設備関係支払手形	155,387	264,014
その他	927,230	851,641
流動負債合計	15,674,612	17,331,861
固定負債		
長期借入金	3,425,620	3,523,916
リース債務	19,696	283,325
退職給付引当金	372,697	360,537
債務保証損失引当金	47,108	46,215
リース資産減損勘定	1,687	1,205
資産除去債務	473,659	486,626
その他	212,188	234,517
固定負債合計	4,552,657	4,936,345
負債合計	20,227,269	22,268,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	2,492,473	2,617,114
自己株式	4,005	4,082
株主資本合計	8,983,283	9,107,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,352	2,604
その他の包括利益累計額合計	2,352	2,604
新株予約権	7,750	18,381
純資産合計	8,993,385	9,128,833
負債純資産合計	29,220,655	31,397,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	11,823,112	12,748,757
売上原価	8,371,039	8,862,611
売上総利益	3,452,072	3,886,146
販売費及び一般管理費	3,257,369	3,425,294
営業利益	194,702	460,851
営業外収益		
受取利息	1,788	1,470
受取地代家賃	17,594	16,507
受取手数料	1,972	1,862
その他	4,953	17,512
営業外収益合計	26,307	37,353
営業外費用		
支払利息	17,810	13,969
賃貸費用	7,284	6,702
その他	455	3,208
営業外費用合計	25,549	23,881
経常利益	195,461	474,323
特別損失		
システム移行費用	-	10,684
特別損失合計	-	10,684
税金等調整前四半期純利益	195,461	463,638
法人税、住民税及び事業税	102,149	227,187
法人税等調整額	25,729	49,580
法人税等合計	76,420	177,607
少数株主損益調整前四半期純利益	119,040	286,030
四半期純利益	119,040	286,030

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,040	286,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,417	251
その他の包括利益合計	2,417	251
四半期包括利益	116,623	286,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,623	286,282
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
支払手形	- 千円	397,230千円
設備関係支払手形	-	98,987

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	180,118千円	202,312千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	161,391	15	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	161,391	15	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円6銭	26円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	119,040	286,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	119,040	286,030
普通株式の期中平均株式数(株)	10,759,412	10,759,273
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円6銭	26円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,849	13,295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年4月8日開催の取締役会において、平成26年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 161,391千円
(2) 1株当たり配当額 15円00銭
(3) 効力発生日 平成26年5月23日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月9日

株式会社 サンデー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。